

東京海上・ がんとたたかう投信 (為替ヘッジなし) (年1回決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年7月26日から2030年2月4日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・ がんとたたかう投信 (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	外国投資証券「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト(円建て、為替ヘッジなし)」および親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	カンドリアム・ エクイティーズ・ L・オンコロジー・ インパクト (円建て、為替ヘッジなし)	ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式(これに準じるものを含みます。)に投資します。
	東京海上 マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマースナル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・ がんとたたかう投信 (為替ヘッジなし) (年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	カンドリアム・ エクイティーズ・ L・オンコロジー・ インパクト (円建て、為替ヘッジなし)	<ul style="list-style-type: none"> 原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 原則として、有価証券の空売りは行いません。 同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
	東京海上 マネーマザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第4期 運用報告書(全体版)
(決算日 2023年2月6日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・がんとたたかう投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)」は、このたび、第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 分		騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率	純 資 産 額
		分	分	騰	落					
(設定日) 2019年7月26日	円 10,000		円 -		% -		% -		% -	百万円 10
1期(2020年2月4日)	11,302		100		14.0		0.0		98.9	1,288
2期(2021年2月4日)	13,925		700		29.4		0.0		97.0	3,463
3期(2022年2月4日)	13,676		0		△ 1.8		0.0		98.9	3,104
4期(2023年2月6日)	15,584		490		17.5		0.0		98.3	2,540

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比	券 率	投 証 組 入 比	資 信 託 券 率
		騰	落				
(期 首) 2022年2月4日	円 13,676		% -		% 0.0		% 98.9
2月末	13,562		△ 0.8		0.0		99.2
3月末	15,039		10.0		0.0		98.6
4月末	14,732		7.7		0.0		98.5
5月末	14,691		7.4		0.0		99.6
6月末	15,642		14.4		0.0		99.4
7月末	16,013		17.1		0.0		99.7
8月末	15,999		17.0		0.0		98.4
9月末	15,774		15.3		0.0		98.3
10月末	17,290		26.4		0.0		99.5
11月末	16,849		23.2		0.0		98.9
12月末	16,005		17.0		0.0		99.8
2023年1月末	15,868		16.0		0.0		98.6
(期 末) 2023年2月6日	16,074		17.5		0.0		98.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

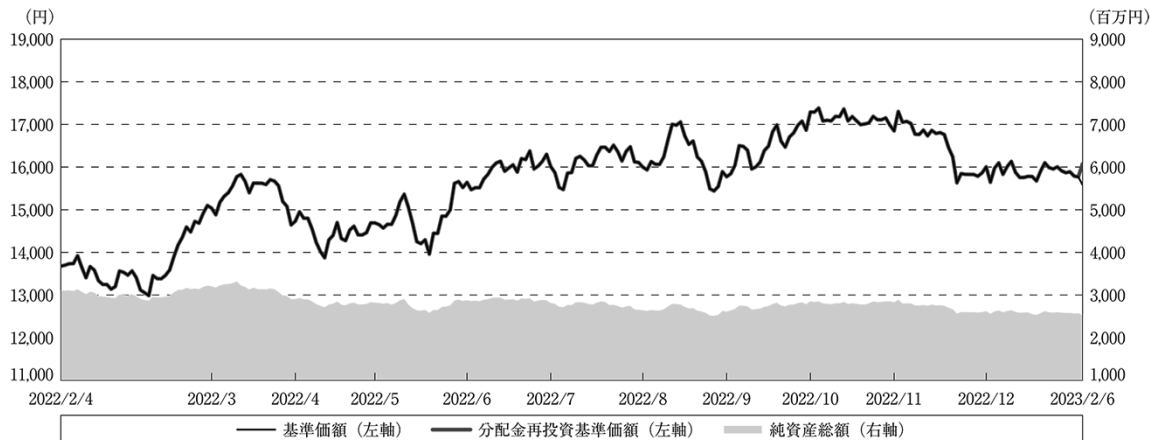
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年2月5日～2023年2月6日)

■期中の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年2月4日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ 期後半、インフレがピークアウトの兆しを見せたことから、金融引き締め政策の見直しに対する期待が高まり、株式市場が反発に転じる局面があったこと
- ・ 円安が進行したこと

マイナス要因

- ・ ウクライナ侵攻の長期化によるコモディティ価格の上昇などによりインフレ率が高止まりし、主要中央銀行による積極的な金融引き締め政策が行われたことから景気の先行き懸念が高まり、株式市場が軟調に推移したこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。期前半、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギーをはじめとするコモディティ価格全般が上昇し、世界的にインフレ率が高まりました。主要中央銀行はインフレの抑制を目的として積極的な金融引き締め政策を行いました。期後半は、米国の先行きに対する懸念が高まり、世界の株式市場は軟調な展開となりました。期後半は、米国でCPI（消費者物価指数）などが事前予想を下回り、インフレにピークアウトの兆しが見られるなかで、金融引き締め政策がスローダウンするとの期待が高まり、世界の株式市場は一転して堅調な推移となりましたが、期を通じては下落しました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。期前半、コモディティ価格上昇によるインフレ率の高止まりを背景に、FRB（米連邦準備制度理事会）が積極的に金融引き締め政策を行った一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、日米金利差の拡大を背景に円安米ドル高が進行しました。期後半は、米国でインフレ率がピークアウトの兆しを見せたことから米国長期金利が低下に転じ、円高米ドル安基調となりましたが、期を通じては円安米ドル高となりました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。期前半、ECB（欧州中央銀行）が、インフレの抑制を目的に金融引き締め政策を行った一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから円安ユーロ高が進みました。期後半は、欧州でもインフレに一服感が見られたことから欧州の長期金利が低下基調となり、円高ユーロ安の流れとなりましたが、期を通じては円安ユーロ高となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・がんとたたかう投信（為替ヘッジなし）（年1回決算型）>

「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト（円建て、為替ヘッジなし）」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、主に外国投資信託証券の値動きを反映し、17.5%上昇しました。

<外国投資信託証券>

がん患者の生活を改善できる薬や医療機器、診断薬を研究・開発・製造するがん関連企業への投資を行いました。

海外の主要中央銀行による積極的な金融引き締め政策が行われるなかで、シクリカル（景気変動に敏感に反応する）セクターを中心に株式市場は期を通じて軟調な展開となりましたが、ディフェンシブ（景気変動の影響が相対的に小さい）な特性を持つ医薬品セクターの銘柄を多く保有する当ファンドの基準価額（分配金再投資）は相対的に堅調に推移しました。

【領域別構成（2023年1月末現在）】

領域	比率
	%
診断・検査	1.5
プロファイリング	1.9
医療技術	9.8
医薬品	71.8
その他	15.0

（注）比率は保有株式の時価総額に占める割合です。

（注）カンドリアム・エス・シー・イー（以下、カンドリアム）が主要と判断する領域に基づいて分類しています。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年2月5日～ 2023年2月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	490 3.048%
当期の収益	482
当期の収益以外	7
翌期繰越分配対象額	5,584

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・がんたたか投信(為替ヘッジなし)(年1回決算型)>

外国投資信託証券および親投資信託を主要投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

2023年の欧米経済は、労働力不足による賃金上昇圧力や商品市況の上昇など、インフレ圧力が残るとみえています。欧米の中央銀行は金融引き締め政策を継続すると想定していますが、インフレ率にピークアウトの兆しが見えつつあることから、金融引き締めのペースは減速し、過度な景気後退につながる懸念は少ないと予想しています。しかし、景気が減速する方向で推移する可能性は高く、ヘルスケアや生活必需品関連のようなディフェンシブセクターは、投資魅力が高いと考えています。

引き続き、革新的な技術やアイデアを持ち、「がん治療」の進歩に多大な貢献(インパクト)を及ぼす可能性の高い企業の中から、がんの治療・診断・研究などに関連する企業を投資対象とします。銘柄選定に際しては、個別企業の財務状況やビジネスの成長性、競争の優位性などを分析し、株価水準、銘柄分散、リスクなどを勘案してポートフォリオを構築する方針です。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。ただし、欧米の中央銀行がインフレ対応を目的として金融引き締めを実施するなか、将来的な日銀の金融政策修正を巡る動向には留意が必要です。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月5日～2023年2月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 185	% 1.183	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(60)	(0.387)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(121)	(0.774)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.022)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.011)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	187	1.194	
期中の平均基準価額は、15,622円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

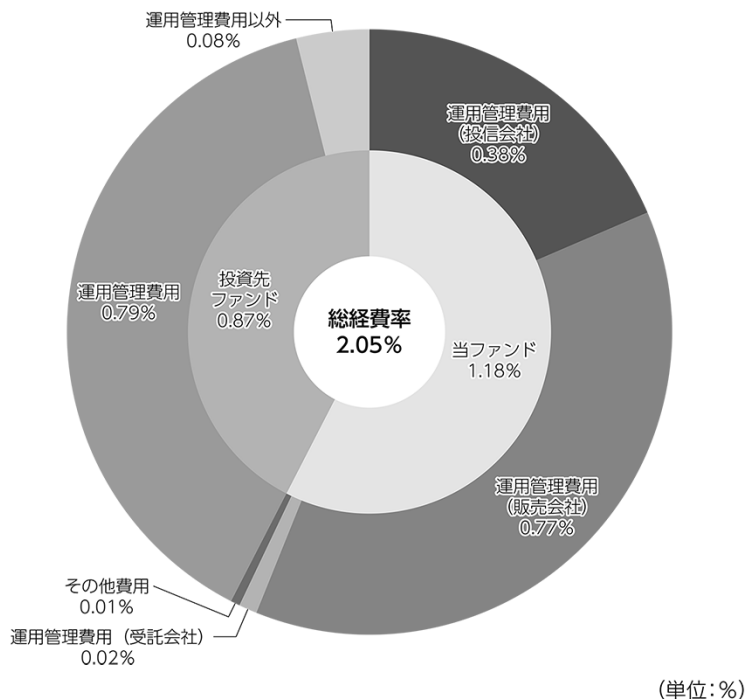
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.05%です。



総経費率(①+②+③)	2.05
①当ファンドの費用の比率	1.18
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く。)です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドの費用は、「カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト」の費用を基に算出しています。

○売買及び取引の状況

(2022年2月5日～2023年2月6日)

投資信託証券

銘		柄	買付		売付	
			口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	ルクセンブルグ	カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト (円建て、為替ヘッジなし)	口	千円	口	千円
			5,623	150,000	48,001	1,210,000

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月5日～2023年2月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月6日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口数	口数	評価額	比率	
		口	口	千円	%	
		カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト (円建て、為替ヘッジなし)	138,277	95,899	2,498,471	98.3
		合 計	138,277	95,899	2,498,471	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口数	口数	評価額	
		千口	千口	千円	
		東京海上マネーマザーファンド	9	9	10

○投資信託財産の構成

(2023年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	2,498,471	94.7
東京海上マネーマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	140,960	5.3
投資信託財産総額	2,639,441	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年2月6日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,639,441,431
コール・ローン等	140,960,110
投資証券(評価額)	2,498,471,314
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	10,007
(B) 負債	98,901,251
未払収益分配金	79,879,205
未払解約金	2,618,764
未払信託報酬	16,251,387
未払利息	104
その他未払費用	151,791
(C) 純資産総額(A-B)	2,540,540,180
元本	1,630,187,860
次期繰越損益金	910,352,320
(D) 受益権総口数	1,630,187,860口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,584円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,270,045,009円、期中追加設定元本額は415,402,137円、期中一部解約元本額は1,055,259,286円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況（2022年2月5日～2023年2月6日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,563,733
受取配当金	31,583,809
受取利息	251
支払利息	△ 20,327
(B) 有価証券売買損益	311,033,850
売買益	467,977,863
売買損	△156,944,013
(C) 信託報酬等	△ 33,729,298
(D) 当期損益金(A+B+C)	308,868,285
(E) 前期繰越損益金	96,856,633
(F) 追加信託差損益金	584,506,607
(配当等相当額)	(179,511,619)
(売買損益相当額)	(404,994,988)
(G) 計(D+E+F)	990,231,525
(H) 収益分配金	△ 79,879,205
次期繰越損益金(G+H)	910,352,320
追加信託差損益金	584,506,607
(配当等相当額)	(179,511,619)
(売買損益相当額)	(404,994,988)
分配準備積立金	325,845,713

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	28,457,290円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	233,128,750円
c. 信託約款に規定する収益調整金	584,506,607円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	144,138,878円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	990,231,525円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,074円
g. 分配金	79,879,205円
h. 分配金(1万口当たり)	490円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	490円
----------------	------

(注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○お知らせ

当ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用会社である「カンドリアム・ベルギー・エス・エー」は、カンドリアム・インベスターズ・グループの組織再編により2022年7月1日付で「カンドリアム・エス・シー・エー」に統合されました。

当社は、收受した運用者報酬の一部をがん研究施設等へ寄付し、がんたたかうのための基礎研究などに貢献いたします。

2021年7月1日～2022年6月30日を対象期間として、立命館大学へ160万円を寄付しました。

○(参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2023年2月6日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(8,527千口)の内容です。

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,000	3,000	34.8	—	—	—	34.8
	(3,000)	(3,000)	(34.8)	(—)	(—)	(—)	(34.8)
特殊債券 (除く金融債)	3,000	3,004	34.8	—	—	—	34.8
	(3,000)	(3,004)	(34.8)	(—)	(—)	(—)	(34.8)
合 計	6,000	6,004	69.6	—	—	—	69.6
	(6,000)	(6,004)	(69.6)	(—)	(—)	(—)	(69.6)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円			
地方債証券 第75回神奈川県公募公債(5年)	0.03	3,000	3,000	2023/3/20		
小 計		3,000	3,000			
特殊債券(除く金融債) 第189回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.541	3,000	3,004	2023/4/28		
小 計		3,000	3,004			
合 計		6,000	6,004			

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト
 (円建て、為替ヘッジなし/円建て、為替ヘッジあり)
 (外国投資証券 ルクセンブルグ籍) の運用状況

カンドリアム・エクイティーズ・L・オンコロジー・インパクト (以下、当ファンド) は、
 「東京海上・がんたたかう投信」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルグ籍外国投資法人/円建て
運用方針	主に、ヘルスケア分野を中心として、世界のがん治療・診断・研究等に関連する企業の株式（これに準じるものを含みます。）に投資します。 (円建て、為替ヘッジなし)：原則として、為替ヘッジは行いません。 (円建て、為替ヘッジあり)：原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。 ・原則として、有価証券の空売りは行いません。 ・同一発行体への投資割合は、原則として純資産総額の10%以下とします。
収益分配	原則として、年1回分配を行います。
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年12月31日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対し年率0.7% この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。これらの費用・手数料等は、ファンドの残高等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。
主な関係法人	管理会社：Candriam S.C.A 投資運用会社：Candriam S.C.A 保管受託銀行、管理事務代行会社：CACEIS Bank, Luxembourg Branch

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2021年1月1日
～2021年12月31日

(米ドル)

期首純資産残高	1,983,560,019
収益	
配当金	15,960,118
有価証券貸付に係る受取利息	90,690
銀行預金利息	555
収益合計	16,051,363
費用	
投資顧問料	13,521,697
管理事務代行報酬	4,450,817
保管費用	99,555
年次税	435,184
銀行金利	96,937
その他費用	1,352,417
費用合計	19,956,607
投資純損益	(3,905,244)
投資の売却に係る実現純損益	164,385,055
為替予約取引に係る実現純損益	(24,327,743)
外国為替差損益	3,167,958
実現純損益	139,320,026

(2) 組入有価証券の明細

2021年12月31日現在

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	MERCK & CO. INC.	108,233,690	4.5
	AMGEN INC	102,031,094	4.2
	REGENERON PHARMACEUTICALS	95,444,144	3.9
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	90,544,468	3.7
	DANAHER CORP	90,400,433	3.7
	SEAGEN INC	73,766,308	3.0
	HOLOGIC INC	73,267,001	3.0
	JOHNSON & JOHNSON	65,955,012	2.7
	ELI LILLY & CO	52,879,004	2.2
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	46,933,428	1.9
	MIRATI THERAPEUTICS INC	44,311,969	1.8
	IQVIA HOLDINGS INC	39,512,296	1.6
	CHARLES RIVER LABORATORIES	38,156,887	1.6
	EXELIXIS INC	33,231,395	1.4
	ARVINAS INC	29,271,985	1.2
	BIO-TECHNE CORP	25,948,222	1.1
	INCYTE CORP	23,566,024	1.0
	BIO-RAD LABORATORIES-A	23,441,559	1.0
	ITEOS THERAPEUTICS INC	21,600,395	0.9
	BLUEPRINT MEDICINES CORP	20,208,658	0.8
	XENCOR INC	17,447,065	0.7
	TURNING POINT THERAPEUTICS I	16,955,251	0.7
	EXACT SCIENCES CORP	16,523,854	0.7
	ILLUMINA INC	15,554,670	0.6
	KYMERA THERAPEUTICS INC	15,446,673	0.6
	COGENT BIOSCIENCES INC	14,921,504	0.6
	REPLIMUNE GROUP INC	13,169,326	0.5
	NURIX THERAPEUTICS INC	12,943,342	0.5
	GUARDANT HEALTH INC	11,885,477	0.5
	CURIS INC	11,440,993	0.5
	HALOZYME THERAPEUTICS INC	10,828,794	0.4
	ZENTALIS PHARMACEUTICALS INC	10,695,710	0.4
	SPRINGWORKS THERAPEUTICS INC	9,982,871	0.4
	RADNET INC	9,792,314	0.4
	VIEWRAY INC	9,518,740	0.4
	IOVANCE BIOTHERAPEUTICS INC	9,411,637	0.4
	NEOGENOMICS INC	8,561,766	0.4
	RELAY THERAPEUTICS INC	8,349,128	0.3
	MERSANA THERAPEUTICS INC	7,189,138	0.3
	KURA ONCOLOGY INC	7,143,906	0.3
CYTOMX THERAPEUTICS INC	7,139,196	0.3	
FATE THERAPEUTICS INC	6,582,492	0.3	

国・地域	銘柄	評価額 (米ドル)	組入比率 (%)
アメリカ	REVOLUTION MEDICINES INC	6,278,732	0.3
	HARPOON THERAPEUTICS INC	5,703,232	0.2
	MACROGENICS INC	5,057,435	0.2
	PERSONALIS INC	4,715,607	0.2
	BIOATLA INC	4,637,823	0.2
	TG THERAPEUTICS INC	3,930,150	0.2
	NEOLEUKIN THERAPEUTICS INC	3,860,314	0.2
	KARYOPHARM THERAPEUTICS INC	3,812,514	0.2
	DECIPHERA PHARMACEUTICALS IN	3,619,638	0.1
	NOVOCURE LTD	3,153,210	0.1
	OLEMA PHARMACEUTICALS INC	2,817,641	0.1
	Y-MABS THERAPEUTICS INC	2,776,481	0.1
	JOUNCE THERAPEUTICS INC	2,688,909	0.1
	NUVATION BIO INC	2,333,913	0.1
NKARTA INC	952,698	0.0	
小計 (金額・比率)		1,406,526,117	58.0
イギリス	ASTRAZENECA PLC	215,901,839	8.9
小計 (金額・比率)		215,901,839	8.9
カナダ	ESSA PHARMA INC	8,365,319	0.3
小計 (金額・比率)		8,365,319	0.3
スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	152,814,753	6.3
	LONZA GROUP AG-REG	62,997,365	2.6
小計 (金額・比率)		215,812,118	8.9
デンマーク	GENMAB A/S	78,925,643	3.3
小計 (金額・比率)		78,925,643	3.3
ドイツ	SIEMENS HEALTHINEERS AG	124,337,391	5.1
	MERCK KGAA	121,078,501	5.0
	MORPHOSYS AG	7,251,227	0.3
小計 (金額・比率)		252,667,118	10.4
中国	EVEREST MEDICINES LTD	13,502,362	0.6
	BEIGENE LTD	12,018,244	0.5
	ZAI LAB LTD-ADR	6,310,454	0.3
小計 (金額・比率)		31,831,060	1.3
日本	DAIICHI SANKYO CO LTD	76,145,769	3.1
小計 (金額・比率)		76,145,769	3.1
オランダ	MERUS NV	22,210,424	0.9
小計 (金額・比率)		22,210,424	0.9
イタリア	PHILOGEN SPA	3,913,788	0.2
小計 (金額・比率)		3,913,788	0.2
合計 (金額・比率)		2,312,299,194	95.3

(注) CACEIS Bank, Luxembourg Branch が提供する情報を基に作成しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国・地域名はCandriam Belgium S.A. のデータに基づき記載しています。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2022年8月15日)

(計算期間 2021年8月17日～2022年8月15日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考	指数		債組入比率	純資産額
	騰落	中率		騰落	中率		
	円	%			%		百万円
11期(2018年8月15日)	10,116	△0.0	100.81	△0.05	74.1	10	
12期(2019年8月15日)	10,113	△0.0	100.75	△0.06	69.4	10	
13期(2020年8月17日)	10,116	0.0	100.71	△0.04	69.0	14	
14期(2021年8月16日)	10,113	△0.0	100.68	△0.03	68.7	11	
15期(2022年8月15日)	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	8	

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考	指数		債組入比率
	騰落	率		騰落	率	
(期首)	円	%			%	%
2021年8月16日	10,113	—	100.68	—	68.7	
8月末	10,114	0.0	100.68	△0.00	68.7	
9月末	10,115	0.0	100.68	△0.00	68.7	
10月末	10,117	0.0	100.68	△0.01	66.2	
11月末	10,116	0.0	100.67	△0.01	60.1	
12月末	10,116	0.0	100.67	△0.01	60.2	
2022年1月末	10,116	0.0	100.67	△0.01	60.2	
2月末	10,117	0.0	100.67	△0.01	86.3	
3月末	10,117	0.0	100.67	△0.01	76.7	
4月末	10,117	0.0	100.67	△0.02	67.1	
5月末	10,117	0.0	100.66	△0.02	67.1	
6月末	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.2	
7月末	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	
(期末)						
2022年8月15日	10,118	0.0	100.66	△0.02	71.1	

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日(2008年3月28日)を100として指数化したものです。

○運用経過

(2021年8月17日～2022年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期首：10,113円

期末：10,118円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

マイナス要因

- ・保有する債券の評価損など

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持したことで、マイナス圏で推移しました。金融緩和の度合いを測る上で着目する日銀の当座預金残高は、520兆円から570兆円程度で推移し、短期金融市場の資金余剰感が非常に強い状況が継続しました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.05%から0.00%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、-0.20%から-0.08%程度で推移しました。

■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

○今後の運用方針

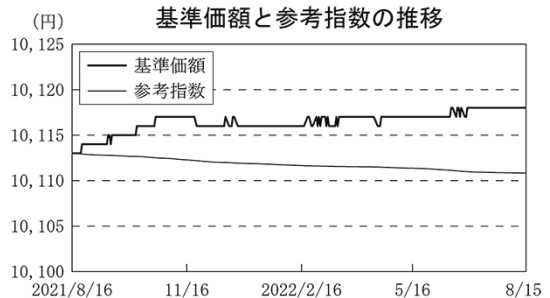
国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

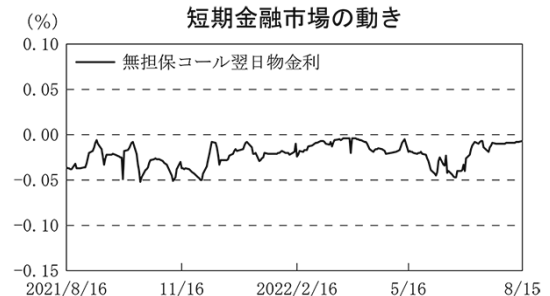
(2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。



(注) 参考指数は、期首（2021年8月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



○売買及び取引の状況

(2021年8月17日～2022年8月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	地方債証券	33,735	—
			(35,700)
内	特殊債券	2,001	—
			(2,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月17日～2022年8月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年8月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
千円	千円	%	%	%	%	%		
地方債証券	6,000	6,002	71.1	—	—	—	71.1	
	(6,000)	(6,002)	(71.1)	(—)	(—)	(—)	(71.1)	
合 計	6,000	6,002	71.1	—	—	—	71.1	
	(6,000)	(6,002)	(71.1)	(—)	(—)	(—)	(71.1)	

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
地方債証券				
第72回神奈川県公募公債(5年)	0.02	3,000	3,000	2022/9/20
平成24年度第5回京都府公募公債	0.82	3,000	3,002	2022/9/20
合 計		6,000	6,002	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	6,002	71.1
コール・ローン等、その他	2,436	28.9
投資信託財産総額	8,438	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,438,134
コール・ローン等	2,425,600
公社債(評価額)	6,002,370
未収利息	3,800
前払費用	6,364
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	8,438,134
元本	8,340,052
次期繰越損益金	98,082
(D) 受益権総口数	8,340,052口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,118円

(注) 当親ファンドの期首元本額は11,504,340円、期中追加設定元本額は75,067,445円、期中一部解約元本額は78,231,733円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	2,077,303円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年8月17日~2022年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,979
受取利息	38,178
支払利息	△ 1,199
(B) 有価証券売買損益	△ 32,320
売買益	2,650
売買損	△ 34,970
(C) 当期損益金(A+B)	4,659
(D) 前期繰越損益金	130,323
(E) 追加信託差損益金	878,188
(F) 解約差損益金	△915,088
(G) 計(C+D+E+F)	98,082
次期繰越損益金(G)	98,082

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。